

平成十五年文部科学省令第五十一号

独立行政法人日本スポーツ振興センターに
関する省令

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）、独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令（平成十五年政令第三百六十九号）の規定に基づき、並びにこれらの法律を実施するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令を次のように定める。

（通則法第八条第三項に規定する主務省令で定める重要な財産）

第一条 独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）に係る独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第八条第三項に規定する主務省令で定める重要な財産は、その保有する財産であつて、その通則法第四十六条の第二項又は第二項の認可に係る申請の日（各項ただし書の場合にあつては、当該財産の処分に関する計画を定めた通則法第三十条第一項の中期計画の認可に係る申請の日）における帳簿価額（現金及び預金にあつては、申請の日におけるその額）が五十万円以上のもの（その性質上通則法第四十六条の二の規定により処分することが不適当なものを除く。）その他文部科学大臣が定める財産とする。

（監査報告の作成）

第一条の二 センターに係る通則法第十九条第四項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第五項第三号及び第四号において同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一 センターの役員及び職員

二 前号に掲げる者のほか、監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、センターの他の監事との意思疎通及び情報交換を図るよう努めなければならない。
5 監査報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 センターの業務が、法令等に従つて適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

三 センターの役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他センターの業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

四 センターの役員の職務の遂行に關し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があつたときは、その事実

五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

六 監査報告を作成した日

（監事の調査の対象となる書類）

第一条の三 センターに係る通則法第十九条第六項第二号に規定する主務省令で定める書類は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（以下「法」という。）及びスポーツ振興投資の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）並びにこれらに基づく命令の規定に基づき文部科学大臣に提出する書類とする。

（業務方法書に記載すべき事項）

第一条の四 センターに係る通則法第二十八条第二項の主務省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

一 法第十五条第一項第一号に規定する施設の設置及び運営並びにスポーツの振興のため必要な業務に関する事項

二 法第十五条第一項第二号から第四号までに規定する援助に関する事項

三 法第十五条第一項第五号に規定するスポーツ振興投票の実施等に関する法律に規定する業務に関する事項

四 法第十五条第一項第六号に規定するスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項

五 法第十五条第一項第七号に規定する災害共済給付に関する事項

六 法第十五条第一項第八号に規定する調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項

7 法第十五条第一項第九号に規定する講演会の開催、出版物の刊行その他普及の事業に関する事項
八 法第十五条第一項第十号に規定する附帯業務に関する事項
九 法第十五条第二項に規定する施設の供用に関する事項

十 業務委託の基準

十一 競争入札その他契約に関する基本的事項

十二 その他センターの業務の執行に關して必要な事項

（中期計画の作成・変更に係る事項）

第二条 センターは、通則法第三十条第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、中期計画を記載した申請書を、当該中期計画の最初の事業年度開始三十日前までに（センターの最初の事業年度の属する中期計画については、センターの成立後遅滞なく）、文部科学大臣に提出しなければならない。

2 センターは、通則法第三十条第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

（中期計画記載事項）

第三条 センターに係る通則法第三十条第二項第八号に規定する主務省令で定める業務運営に関する事項は、次のとおりとする。

一 施設及び設備に関する計画

二 人事に関する計画

三 中期目標の期間を超える債務負担

四 積立金の使途

（年度計画の作成・変更に係る事項）

第四条 センターに係る通則法第三十一条第一項の年度計画には、中期計画に定めた事項に關し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。

2 センターは、通則法第三十一条第一項の規定により年度計画の変更をしたときは、変更した事項及びその理由を記載した届出書を文部科学大臣に提出しなければならない。

（業務実績等報告書）

第五条 センターに係る通則法第三十二条第二項の規定する報告書には、当該報告書が次の表の上欄に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ、同表の下欄に掲げる事項を記載しなければならない。その際、センターは、当該報告書が

同条第一項の評価の根拠となる情報を提供する
ために作成されるものであることに留意しつ
つ、センターの事務及び事業の性質、内容等に
応じて区分して同欄に掲げる事項を記載するも
のとす。

事業年度にお
ける業務の実
績。なお、当
該業務の実績
が通則法第二
十九條第二項
第二号に掲げ
る事項に係る
ものである場
合には、同項
第三号に掲げ
る事項に係る
ものである場
合には、次の
イからハまで
に掲げる事項
に係るもので
ある場合には
次のイからハ
までに掲げる
事項を明らか
にしなければならない。

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

ハ 当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該事業年度の属する中期目標の期間における当該事業年度以前の毎年度の当該指標の数値

ニ 当該事業年度の属する中期目標の期間における当該事業年度以前の毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報

二 当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績についてセンターが評価を行った結果。なお、当該評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。

イ 中期目標に定めた項目ごとの評定及び当該評定を付した理由

ロ 業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策

ハ 過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

イ	中期目標に定めた項目ごとの評定及び当該評定を付した理由
ロ	業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策
ハ	過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況

<p>中期目標の期一 中期目標の期間の終了時に見間の終了時に込まれる中期目標の期間における見込まれる中業務の実績。なお、当該業務の実績の期間が通則法第二十九条第二項第二における業務号に掲げる事項に係るものである実績及び当該場合には次のイからニまで、同項該実績について第三号から第五号までに掲げる事項を自ら評価を項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにする。中期目標及び中期計画の実績報告書</p>	<p>中期目標の期一 中期目標の期間の終了時に見間の終了時に込まれる中期目標の期間における見込まれる中業務の実績。なお、当該業務の実績の期間が通則法第二十九条第二項第二における業務号に掲げる事項に係るものである実績及び当該場合には次のイからニまで、同項該実績について第三号から第五号までに掲げる事項を自ら評価を項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにする。中期目標及び中期計画の実績報告書</p>
--	--

<p>中期目標の期一 中期目標の期間における業務の実績。なお、当該業務の実績が通則法第二十九条第二項第二号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにする。中期目標及び中期計画の実績報告書</p>	<p>を明らかにする。中期目標及び中期計画の実績報告書</p> <p>したものでなければならぬ。</p> <p>イ 中期目標及び中期計画の実績報告書</p> <p>ロ 当該期間における業務運営の状況</p> <p>ハ 当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎年度の当該指標の数値</p> <p>ニ 当該期間における毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報</p> <p>二 当該業務の実績が通則法第二十九条第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績についてセンターが評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならぬ。</p> <p>イ 中期目標に定めた項目ごとの評価及び当該評価を付した理由</p> <p>ロ 業務運営上の課題が検出された場合には、当該課題及び当該課題に対する改善方策</p> <p>ハ 過去の報告書に記載された改善方策のうちその実施が完了した旨の記載がないものがある場合には、その実施状況</p> <p>2 センターは、前項に規定する報告書を文部科学大臣に提出したときは、速やかに、当該報告書をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。</p> <p>第六条及び第七条 削除</p> <p>第八節 (会計の原則)</p> <p>第八条 センターの会計については、この省令の定めるところにより、この省令に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。</p> <p>2 金融庁組織令(平成十年政令第三百九十二号)第二十四条第一項に規定する企業会計審議会により公表された企業会計の基準は、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする。</p> <p>3 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会</p>
--	--

<p>計に関する研究の成果として公表された基準(第十一条の二第三項第二号イ及びロにおいて「独立行政法人会計基準」という。)は、この省令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。</p> <p>(会計処理)</p> <p>第九条 文部科学大臣は、センターが業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に对应すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。</p> <p>2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価償却と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。</p> <p>(対応する収益の獲得が予定されない資産除去債務に係る除去費用等)</p> <p>第九条の二 文部科学大臣は、センターが業務のため保有し又は取得しようとしている有形固定資産に係る資産除去債務に对应する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額(以下この条において「除去費用等」という。)についてその除去費用等に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、当該除去費用等を指定することができる。</p> <p>(譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引)</p> <p>第九条の三 文部科学大臣は、センターが通則法第四十六条の二第二項の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引についてその譲渡差額を損益計算上の損益に計上しないことが必要と認められる場合には、当該譲渡取引を指定することができる。</p> <p>(財務諸表)</p> <p>第十条 センターに係る通則法第三十八条第一項に規定する主務省令で定める書類は、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書とする。</p> <p>(事業報告書の作成)</p> <p>第十条の二 センターに係る通則法第三十八条第二項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。</p> <p>2 事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならぬ。</p> <p>一 センターの目的及び業務内容</p>	<p>計に関する研究の成果として公表された基準(第十一条の二第三項第二号イ及びロにおいて「独立行政法人会計基準」という。)は、この省令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。</p> <p>(会計処理)</p> <p>第九条 文部科学大臣は、センターが業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に对应すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。</p> <p>2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価償却と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。</p> <p>(対応する収益の獲得が予定されない資産除去債務に係る除去費用等)</p> <p>第九条の二 文部科学大臣は、センターが業務のため保有し又は取得しようとしている有形固定資産に係る資産除去債務に对应する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額(以下この条において「除去費用等」という。)についてその除去費用等に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、当該除去費用等を指定することができる。</p> <p>(譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引)</p> <p>第九条の三 文部科学大臣は、センターが通則法第四十六条の二第二項の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引についてその譲渡差額を損益計算上の損益に計上しないことが必要と認められる場合には、当該譲渡取引を指定することができる。</p> <p>(財務諸表)</p> <p>第十条 センターに係る通則法第三十八条第一項に規定する主務省令で定める書類は、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書とする。</p> <p>(事業報告書の作成)</p> <p>第十条の二 センターに係る通則法第三十八条第二項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。</p> <p>2 事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならぬ。</p> <p>一 センターの目的及び業務内容</p>
--	--

<p>二 国の政策におけるセンターの位置付け及び役割</p> <p>三 中期目標の概要</p> <p>四 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略</p> <p>五 中期計画及び年度計画の概要</p> <p>六 持続的に適正なサービスを提供するための源泉</p> <p>七 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策</p> <p>八 業績の適正な評価に資する情報</p> <p>九 業務の成果及び当該業務に要した資源</p> <p>十 予算及び決算の概要</p> <p>十一 財務諸表の要約</p> <p>十二 財政状態及び運営状況の理事長による説明</p> <p>十三 内部統制の運用状況</p> <p>十四 センターに関する基礎的な情報</p> <p>(財務諸表の閲覧期間)</p> <p>第十一条 センターに係る通則法第三十八条第三項に規定する主務省令で定める期間は、五年とする。</p> <p>(会計監査報告の作成)</p> <p>第十一条の二 通則法第三十九条第一項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。</p> <p>2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものとして解してはならない。</p> <p>一 センターの役員(監事を除く。)及び職員</p> <p>二 前号に掲げる者のほか、会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者</p> <p>3 会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一 会計監査人の監査の方法及びその内容</p> <p>二 財務諸表(利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び次項において同じ。)がセンターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかにつ</p>	<p>二 国の政策におけるセンターの位置付け及び役割</p> <p>三 中期目標の概要</p> <p>四 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略</p> <p>五 中期計画及び年度計画の概要</p> <p>六 持続的に適正なサービスを提供するための源泉</p> <p>七 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策</p> <p>八 業績の適正な評価に資する情報</p> <p>九 業務の成果及び当該業務に要した資源</p> <p>十 予算及び決算の概要</p> <p>十一 財務諸表の要約</p> <p>十二 財政状態及び運営状況の理事長による説明</p> <p>十三 内部統制の運用状況</p> <p>十四 センターに関する基礎的な情報</p> <p>(財務諸表の閲覧期間)</p> <p>第十一条 センターに係る通則法第三十八条第三項に規定する主務省令で定める期間は、五年とする。</p> <p>(会計監査報告の作成)</p> <p>第十一条の二 通則法第三十九条第一項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。</p> <p>2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものとして解してはならない。</p> <p>一 センターの役員(監事を除く。)及び職員</p> <p>二 前号に掲げる者のほか、会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者</p> <p>3 会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一 会計監査人の監査の方法及びその内容</p> <p>二 財務諸表(利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び次項において同じ。)がセンターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかにつ</p>
---	---

いての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 無限定適正意見 監査の対象となった財務諸表が独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となつた財務諸表が除外事項を除き独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨及び除外事項

ハ 不適正意見 監査の対象となつた財務諸表が不適正である旨及びその理由

三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由

四 第二号の意見があるときは、事業報告書(会計に関する部分を除く。)の内容と通則法第三十九条第一項に規定する財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の内容又は会計監査人が監査の過程で得た知識との間の重要な相違等について、報告すべき事項の有無及び報告すべき事項があるときはその内容

五 追記情報
六 前各号に掲げるもののほか、利益の処分又は損失の処理に関する書類、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に關して必要な報告
七 会計監査報告を作成した日

四 前項第五号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付する必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。
一 会計方針の変更
二 重要な偶発事象
三 重要な後発事象
四 重要な後発事象
五 重要な後発事象
六 重要な後発事象
七 重要な後発事象
八 重要な後発事象
九 重要な後発事象
十 重要な後発事象
十一 重要な後発事象
十二 重要な後発事象
十三 重要な後発事象
十四 重要な後発事象
十五 重要な後発事象
十六 重要な後発事象
十七 重要な後発事象
十八 重要な後発事象
十九 重要な後発事象
二十 重要な後発事象
二十一 重要な後発事象
二十二 重要な後発事象
二十三 重要な後発事象
二十四 重要な後発事象
二十五 重要な後発事象
二十六 重要な後発事象
二十七 重要な後発事象
二十八 重要な後発事象
二十九 重要な後発事象
三十 重要な後発事象
三十一 重要な後発事象
三十二 重要な後発事象
三十三 重要な後発事象
三十四 重要な後発事象
三十五 重要な後発事象
三十六 重要な後発事象
三十七 重要な後発事象
三十八 重要な後発事象
三十九 重要な後発事象
四十 重要な後発事象
四十一 重要な後発事象
四十二 重要な後発事象
四十三 重要な後発事象
四十四 重要な後発事象
四十五 重要な後発事象
四十六 重要な後発事象
四十七 重要な後発事象
四十八 重要な後発事象
四十九 重要な後発事象
五十 重要な後発事象
五十一 重要な後発事象
五十二 重要な後発事象
五十三 重要な後発事象
五十四 重要な後発事象
五十五 重要な後発事象
五十六 重要な後発事象
五十七 重要な後発事象
五十八 重要な後発事象
五十九 重要な後発事象
六十 重要な後発事象
六十一 重要な後発事象
六十二 重要な後発事象
六十三 重要な後発事象
六十四 重要な後発事象
六十五 重要な後発事象
六十六 重要な後発事象
六十七 重要な後発事象
六十八 重要な後発事象
六十九 重要な後発事象
七十 重要な後発事象
七十一 重要な後発事象
七十二 重要な後発事象
七十三 重要な後発事象
七十四 重要な後発事象
七十五 重要な後発事象
七十六 重要な後発事象
七十七 重要な後発事象
七十八 重要な後発事象
七十九 重要な後発事象
八十 重要な後発事象
八十一 重要な後発事象
八十二 重要な後発事象
八十三 重要な後発事象
八十四 重要な後発事象
八十五 重要な後発事象
八十六 重要な後発事象
八十七 重要な後発事象
八十八 重要な後発事象
八十九 重要な後発事象
九十 重要な後発事象
九十一 重要な後発事象
九十二 重要な後発事象
九十三 重要な後発事象
九十四 重要な後発事象
九十五 重要な後発事象
九十六 重要な後発事象
九十七 重要な後発事象
九十八 重要な後発事象
九十九 重要な後発事象
百 重要な後発事象

可を受けようとするとき、又は同条第二項ただし書の規定により短期借入金金の借換えの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 借入れ又は借換えを必要とする理由
二 借入れ又は借換先の額
三 借入先又は借換先
四 借入れ又は借換先の利率
五 償還の方法及び期限
六 利息の支払の方法及び期限
七 その他必要な事項

第十三条 センターは、法第二十五条の規定により長期借入金金の借入れの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 借入れを必要とする理由
二 借入れの額
三 借入先
四 借入れの利率
五 償還の方法及び期限
六 利息の支払の方法及び期限
七 その他必要な事項

第十四条 センターは、法第二十六条の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、通則法第三十一条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。

一 長期借入金金の総額及び当該事業年度における借入見込額並びにその借入先
二 長期借入金金の償還の方法及び期限
三 その他必要な事項
四 通則法第四十八条に規定する主務省令で定める重要な財産
五 センターに係る通則法第四十八条に規定する主務省令で定める重要な財産は、土地及び建物並びに文部科学大臣が指定するその他の財産とする。

第十五条 センターに係る通則法第四十八条に規定する主務省令で定める重要な財産は、土地及び建物並びに文部科学大臣が指定するその他の財産とする。

第十六条 センターは、通則法第四十八条の規定により重要な財産を譲渡し、又は担保に供すること(以下この条において「処分等」という。)について認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 処分等に係る財産の内容及び評価額
二 処分等の条件
三 処分等の方法
四 センターの業務運営上支障がない旨及びその理由

第十七条 センターは、次の表の上欄に掲げる勘定から下欄に掲げる勘定へ資金を繰り入れる場合を除き、法第二十三条及び第二十四条第一項に規定するそれぞれの勘定からその他の勘定への資金の繰入れをしてはならない。

法第二十三条に規定する投票法第二十四条第一項に規定する「投票勘定」といふ項に規定する一般勘定(以下「一般勘定」という。)

法第二十三条に規定する災害一般勘定
法第二十三条に規定する災害共済勘定
法第二十三条に規定する災害共済給付勘定(以下「災害共済給付勘定」という。)

法第二十三条に規定する免責災害共済給付勘定(以下「免責特約勘定」又は「一般勘定」という。)

免責特約勘定から災害共済給付勘定への資金の繰入れは、災害共済給付契約に免責の特約を付した学校(法第三条に規定する学校をいう。以下同じ。)の設置者が法第三十一条第一項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額について行うものとする。

センターは、法第二十三条の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該経理に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項については、文部科学大臣の承認を受けて定める基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

第十八条 投票勘定は、その内訳として、センターの行うスポーツ振興投票の実施等に関する法律第二十一条第一項第二号から第九号までに規定する事業に係る経理とその他の業務に係る経理の各経理単位に区分するものとする。

一般勘定は、その内訳として、法第十五条第一項第二号から第四号までに規定する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理とその他の業務に係る経理の各経理単位に区分するものとする。

通則法第五十条の六第一号に規定する主務省令で定める内部組織
第十八条の二 センターに係る通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた当該中期目標管理法人の内部組織として主務省令で定めるものは、現に存する理事長の直近下位の内部組織として文部科学大臣が定めるもの(次項において「現内部組織」という。)であつて再就職者(離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。)が離職前五年間に在職していたものとする。

直近七年間に存し、又は存していた理事長の直近下位の内部組織(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第六十六号)の施行の日以後のものに限る。)として文部科学大臣が定めるものであつて再就職者が離職前五年間に在職していたものが行つていた業務を現内部組織(当該内部組織が現内部組織である場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

通則法第五十条の六第二号に規定する主務省令で定める管理又は監督の地位
第十八条の三 センターに係る通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として主務省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三八十九号)第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして文部科学大臣が定めるものとする。

令第三号第一項第一号イの文部科学省令で定める額
第十九条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令(以下「令」という。)第三条第一項第一号イの文部科学省令で定める額は、次項から第十項までに規定する場合を除き、八百万円と、その単位療養につき健康保険法施行令(大正十五年勅令第二四四十三号)第四十二条第一項第一号の厚生労働省令で定めるところにより算定した療養に要した費用の額(その額が二十六万七千円に満たないときは、二十六万七

千円に満たないときは、二十六万七千円とする。)

千円)から二十六万七千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額とする。

2 児童、生徒、学生又は幼児(以下「児童生徒等」という。)の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第一号ただし書(同令第四十四条において準用する場合を含む)、船員保険法施行令(昭和二十八年政令第二百四十号)第九條第一項第一号ただし書、国民健康保険法施行令(昭和三十三年政令第三百六十二号)第二十九條の三第三項第一号ただし書、国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七十七号)第十一條の三の五第一項第一号ただし書(私立学校教職員共済法施行令(昭和二十八年政令第四百二十五号)第六条において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令(昭和七十七年政令第三五十二号)第二十三條の三の四第一項第一号ただし書の規定が適用される場合における令第三条第一項第一号イの文部科学省令で定める額は、四万四千四百円とする。

3 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第二号本文、船員保険法施行令第二十九條の三第二号本文、国民健康保険法施行令第二十九條の三第二号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第二号本文(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第二号本文の規定が適用される場合における令第三条第一項第一号イの文部科学省令で定める額は、二十万二千六百円とし、その単位療養につき健康保険法施行令第四十二条第一項第二号の厚生労働省令で定めるところにより算定した療養に要した費用の額(その額が八十四万二千円に満たないときは、八十四万二千円)から八十四万二千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額とする。

4 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第二号ただし書、船員保険法施行令第九條第二項第二号ただし書、国民健康保険法施行令第二十九條の三第三号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第二号ただし書(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第二号イの文部科学省令で定める額は、九万三千円とする。

5 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第三号本文、船員保険法施行令第九條第一項第三号本文、国民健康保険法施行令第二十九條の三第三号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第三号本文(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第三号本文の規定が適用される場合における令第三条第一項第一号イの文部科学省令で定める額は、十六万七千四百円とし、その単位療養につき健康保険法施行令第四十二条第一項第三号の厚生労働省令で定めるところにより算定した療養に要した費用の額(その額が五十五万八千円に満たないときは、五十五万八千円)から五十五万八千円を控除した額に百分の一を乗じて得た額(この額に一円未満の端数がある場合において、その端数金額が五十銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が五十銭以上であるときは、これを一円に切り上げた額)との合算額とする。

6 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第三号ただし書、船員保険法施行令第九條第一項第三号ただし書、国民健康保険法施行令第二十九條の三第三号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第三号ただし書(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第三号イの文部科学省令で定める額は、九万三千円とする。

7 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第四号本文、船員保険法施行令第九條第一項第四号本文、国民健康保険法施行令第二十九條の三第四号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第四号本文(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第四号イの文部科学省令で定める額は、二万四千六百円とする。

8 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第四号ただし書、船員保険法施行令第九條第一項第四号ただし書、国民健康保険法施行令第二十九條の三第四号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第四号ただし書(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第四号イの文部科学省令で定める額は、二万四千六百円とする。

9 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第五号本文(同令第四十四条において準用する場合を含む)、船員保険法施行令第九條第一項第五号本文、国民健康保険法施行令第二十九條の三第五号本文、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第五号本文(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第五号本文の規定が適用される場合における令第三条第一項第一号イの文部科学省令で定める額は、三万五千四百円とする。

10 児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、健康保険法施行令第四十二条第一項第五号ただし書(同令第四十四条において準用する場合を含む)、船員保険法施行令第九條第二項第五号ただし書、国民健康保険法施行令第二十九條の三第五号ただし書、国家公務員共済組合法施行令第十一條の三の五第一項第五号ただし書(私立学校教職員共済法施行令第六條において準用する場合を含む)又は地方公務員等共済組合法施行令第二十三條の三の四第一項第五号イの文部科学省令で定める額は、二万四千六百円とする。

11 前各項の規定にかかわらず、同一の月に健康保険法(大正十一年法律第七十号)、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)、国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)、地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第二百五十二号)若しくは私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)における同一の被保険者、組合員若しくは加入者の被扶養者である児童生徒等又は国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)における同一の世帯に属する被保険者である児童生徒等の学校の管理下における負傷又は疾病につき、単位療養算定額(令第三条第一項第一号イに規定する単位療養額に十分の三を乗じて得た額をいう。以下この項において同じ。)が二万千円以上のものが二以上ある場合には、当該負傷又は疾病の発生の期日の早いものから順次その順位を付し、第一順位から当該順位までの単位療養算定額を合算して得た額(以下この項において「単位療養算定合算額」という。)が、当該各項に定める額(第一項、第三項及び第五項にあっては、これらの項中「その単位療養」とあるのは「円以上である二以上の単位療養」と、算定した」とあるのは「それぞれ算定した」と、「費用の額」とあるのは「費用の額の合算額」と読み替えて、これらの項の規定に準じて算定した額)を超えるときは、当該順位の単位療養算定額に係る文部科学省令で定める額は、単位療養算定合算額と当該各項に定める額との差額に相当する額を、当該順位の単位療養算定額から控除して得た額(その額が零を下回る場合にあっては零)とする。(令第三条第一項第一号ロの文部科学省令で定める額)

第二十一条 令第三条第一項第二号の文部科学省令で定める額は、別表上欄に定める障害の程度に応じた等級に対応する同表中欄に定める額(令第五条第二項第四号に掲げる場合及び第二十六条第二号に掲げる場合に係る障害にあっては、その額に二分の一を乗じて得た額)とする。

第二十一条 令第三条第一項第二号の文部科学省令で定める額は、別表上欄に定める障害の程度に応じた等級に対応する同表中欄に定める額(令第五条第二項第四号に掲げる場合及び第二十六条第二号に掲げる場合に係る障害にあっては、その額に二分の一を乗じて得た額)とする。

第二十一条 令第三条第一項第二号の文部科学省令で定める額は、別表上欄に定める障害の程度に応じた等級に対応する同表中欄に定める額(令第五条第二項第四号に掲げる場合及び第二十六条第二号に掲げる場合に係る障害にあっては、その額に二分の一を乗じて得た額)とする。

第二十一条 令第三条第一項第二号の文部科学省令で定める額は、別表上欄に定める障害の程度に応じた等級に対応する同表中欄に定める額(令第五条第二項第四号に掲げる場合及び第二十六条第二号に掲げる場合に係る障害にあっては、その額に二分の一を乗じて得た額)とする。

かわらず、令附則第一条の二の規定により延長された支払期限とする。

(平成二十八年熊本地震による災害に起因するやむを得ない理由がある場合における災害共済給付契約の契約締結期限の延長)

第一条の三 令附則第一条の三の規定により支払期限が延長された学校の設置者に係る第二十七条に規定する契約締結期限は、同条の規定にかかわらず、令附則第一条の三の規定により延長された支払期限とする。

(新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するやむを得ない理由がある場合における災害共済給付契約の契約締結期限の延長)

第一条の四 令附則第一条の四の規定により支払期限が延長された学校の設置者に係る第二十七条に規定する契約締結期限は、同条の規定にかかわらず、令附則第一条の四の規定により延長された支払期限とする。

(成立の際の会計処理の特例)

第二条 センターの成立の際に法附則第四条第六項の規定によりセンターに出資されたものとされる財産のうち償却資産については、第九条第一項の指定があつたものとみなす。

(第一期債務の償還)

第三条 センターは、最初にスポーツ振興投票券を発売した日から五年を経過した日の属する事業年度末日においてセンターが負担している債務であつて投票勘定に属するもの(次条において「第一期債務」という。)の償還に充てるために法第二十五条の規定による長期借入金をする場合には、当該長期借入金償還されるまでの間、一般勘定に属する財産を担保に供することができる。

2 第十七条の規定にかかわらず、前項の長期借入金をする事業年度においては、法第二十七条に規定するスポーツ振興基金に属する資産のうち三十五億円を限度として一般勘定から投票勘定へ資金を融通することができる。

3 前項の資金の融通は、一般勘定から投票勘定への貸付けとして整理するものとする。

第四条 第二十九条第二項の規定にかかわらず、発売総額が千二百億円に達せず、かつ、第一期債務の償還を行う事業年度にあつては、法第十九条の別に文部科学省令で定める金額は、当該事業年度の発売総額に「から」スポーツ振興投票の実施等に関する法律第十三条に規定する政令で定める率を控除して得た率を乗じて得た金額とする。

(スポーツ振興投票券の発売等の運営費の制限の特例)

第五条 センターの令和三事業年度から令和五事業年度までの各事業年度における第二十九条第二項の規定の適用については、同項中「百分の十」とあるのは「百分の十二」と、「百億円」とあるのは「百五十五億円」とする。

2 第二十九条第二項(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定にかかわらず、発売総額が千二百億円に達せず、かつ、センターの法第二十五条の規定に基づく長期借入金のうち令和二事業年度の長期借入金の償還を行う事業年度における法第十九条の別に文部科学省令で定める金額は、第二十九条第二項の規定により算出される特例限度額に令和二事業年度における長期借入金の借入れに係る債務の償還額及び利息の支払額を加えた金額とする。

(業務の特例等)

第六条 センターは、法附則第六条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされる法附則第九条の規定による廃止前の日本体育・学校健康センター法(昭和六十年法律第九十二号)第二十三条第一項の規定により、学校給食用物資の売渡価格について文部科学大臣の認可を受けようとするときは、認可申請書に売渡価格算定の基礎となる資料を添付するものとする。

2 センターは、法附則第六条第八項に規定する場合を除き、法附則第六条第二項に規定する勘定からその他の勘定への資金の繰入れをしてはならない。

3 第十七条第三項の規定は、法附則第六条第二項の規定により区分して経理する場合について準用する。

(法附則第八条第一項各号に掲げる施設の災害共済給付)

第七条 法附則第八条第一項各号に掲げる施設の災害共済給付については、第十七条第二項、第十九条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条及び附則第一条の二から第一条の四までの規定を準用する。この場合において、第二十七条中「第六条第二号」とあるのは「附則第五条第三項において準用する令第六条第二号」と、「五月三十一日」とあるのは「五月三十一日(同月二日から当該年度の末日までの間に経営を開始する法附則第八条第一項各号に掲げる施設(当該施設の設置者が当該施設の管理下に

おける児童について新たに災害共済給付契約を締結するものに限る。)にあつては、その経営を開始した日の属する月の翌月の末日」と読み替えるものとする。

(資金の繰入れ等)

第八条 センターは、次の表の上欄に掲げる勘定から下欄に掲げる勘定へ資金を繰り入れる場合を除き、法第二十三条及び第二十四条第一項に規定するそれぞれの勘定から法附則第八条の五第一項に規定する特定業務勘定(以下「特定業務勘定」という。)(の資金の繰入れ、又は特定業務勘定から法第二十三条及び第二十四条第一項に規定するそれぞれの勘定への資金の繰入れをしてはならない。

一般勘定	特定業務勘定
投票勘定	特定業務勘定
2 第十七条第三項の規定は、法附則第八条の五第一項の規定により区分して経理する場合について準用する。	

(長期借入金の認可の申請)

第九条 第十三条の規定は、法附則第八条の七第一項の規定による長期借入金の借入れの認可について準用する。

(償還計画の認可の申請)

第十条 センターは、法附則第八条の八の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、通則法第三十一条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。

- 一 長期借入金の総額及び当該事業年度における借入見込額並びにその借入先
- 二 日本スポーツ振興センター債券の総額及び当該事業年度における発行見込額並びに発行の方法
- 三 長期借入金及び日本スポーツ振興センター債券の償還の方法及び期限
- 四 その他必要な事項

(日本体育・学校健康センター法施行規則等の廃止)

第十一条 次に掲げる省令は、廃止する。

- 一 日本体育・学校健康センター法施行規則(昭和六十一年文部省令第二号)
- 二 日本体育・学校健康センターの財務及び会計に関する省令(昭和六十一年文部省令第三号)

三 日本体育・学校健康センターの業務方法書に記載すべき事項を定める省令(昭和六十一年文部省令第四号)

附則(平成一七年三月三十一日)文部科学省令第一八号

1 この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の日前に生じた障害に係る障害見舞金については、なお従前の例による。

附則(平成一八年三月三十一日)文部科学省令第一九号

1 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の日前に生じた障害に係る障害見舞金については、なお従前の例による。

附則(平成一八年九月一九日)文部科学省令第三五号

(施行期日)

1 この省令は公布の日から施行する。ただし、第十九条の改正規定は平成十八年十月一日から施行する。

(経過措置)

2 第十九条の改正規定の施行日前に行われた療養に係る独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成十四年法律第六十二号)の規定による医療費の支給については、なお従前の例による。

附則(平成一九年七月六日)文部科学省令第二一号

この省令は、平成十九年七月九日から施行し、この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第二十四条第三号の規定は、平成十七年七月九日以後の児童生徒等の死亡その原因である事由が学校の管理下において生じたものに係る死亡見舞金の支給について適用する。

附則(平成一九年二月二五日)文部科学省令第四〇号 抄

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十九年十二月二十六日)から施行する。

附則(平成二二年三月二七日)文部科学省令第六号

この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則(平成二二年一月二六日)文部科学省令第二一号

この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十二年十一月二十七日）から施行する。

附則（平成二十二年二月一五日文部科学省令第四号）抄
（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。
（独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部改正に伴う経過措置）

第三条 学校の管理下において独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）第三条に規定する児童生徒等（以下単に「児童生徒等」という。）が負傷し、又は疾病にかかり、施行日前に治つたときに存した障害に係るセンター省令別表の規定の適用については、なお従前の例による。

2 学校の管理下において児童生徒等が負傷し、又は疾病にかかり、平成二十二年六月十日から施行日の前日までの間に治つたときに存した障害（改正前のセンター省令別表第十二級の項第十四号又は同表第十四級の項第十号に該当するものに限る。）については、前項の規定にかかわらず、当該負傷又は疾病が治つた日から改正後のセンター省令別表の規定を適用する。

附則（平成二十三年五月二七日文部科学省令第二〇号）

この省令は、公布の日から施行する。
附則（平成二五年一〇月一七日文部科学省令第二八号）抄

1 この省令は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十五年十月十八日）から施行する。

附則（平成二六年一二月二六日文部科学省令第三七号）

この省令は、平成二十七年一月一日から施行する。
附則（平成二七年三月三〇日文部科学省令第一二号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（以下「通則法改正法」という。）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

（業務実績等報告書の作成に係る経過措置）
第二条 通則法改正法附則第八条第一項の規定により旧通則法第二十九条第一項の中期目標が新通則

法第二十九条第一項の規定により指示した同項の中期目標とみなされる場合におけるこの省令による改正後の次に掲げる省令の規定及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に関する省令（平成十五年文部科学省令第五十九号）第五条第一項の規定の適用については、これらの省令の規定中「当該事業年度における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が通則法第二十九条第二項第二号とあるのは「当該事業年度における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が独立行政法人通則法第六十六号）による改正前の通則法（以下この表において「旧通則法」という。）第二十九条第二項第三号」と、「同項第三号から第五号まで」とあるのは「同項第二号、第四号及び第五号」と、「通則法第二十九条第二項第二号から」とあるのは「旧通則法第二十九条第二項第二号から」と、「期間における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が通則法第二十九条第二項第二号」とあるのは「期間における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が旧通則法第二十九条第二項第三号」とする。

法第二十九条第一項の規定により指示した同項の中期目標とみなされる場合におけるこの省令による改正後の次に掲げる省令の規定及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に関する省令（平成十五年文部科学省令第五十九号）第五条第一項の規定の適用については、これらの省令の規定中「当該事業年度における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が通則法第二十九条第二項第二号とあるのは「当該事業年度における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が独立行政法人通則法第六十六号）による改正前の通則法（以下この表において「旧通則法」という。）第二十九条第二項第三号」と、「同項第三号から第五号まで」とあるのは「同項第二号、第四号及び第五号」と、「通則法第二十九条第二項第二号から」とあるのは「旧通則法第二十九条第二項第二号から」と、「期間における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が通則法第二十九条第二項第二号」とあるのは「期間における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が旧通則法第二十九条第二項第三号」とする。

附則（平成二七年三月三〇日文部科学省令第一三三号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附則（平成二七年三月三十一日文部科学省令第一八号）

（施行期日）
1 この省令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省

関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第六十七号）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。
（平成二十七年年度の災害共済給付契約の契約締結期限の特例）
2 平成二十七年年度の災害共済給付契約（独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）附則第八条第一項に規定する特定保育事業の災害共済給付に係るものに限る。）の契約締結期限については、この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令（以下「新令」という。）第二十七条（新令附則第七條において準用する場合を含む。）中「五月三十一日」とあるのは、「七月三十一日」とする。

（施行期日）
1 この省令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省

関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第六十七号）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。
（平成二十七年年度の災害共済給付契約の契約締結期限の特例）
2 平成二十七年年度の災害共済給付契約（独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）附則第八条第一項に規定する特定保育事業の災害共済給付に係るものに限る。）の契約締結期限については、この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第六條において準用する同令第二十七条中「五月三十一日」とあるのは、「七月三十一日」とする。

附則（平成二八年四月一日文部科学省令第二三三号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二八年五月二二日文部科学省令第二五号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（平成二八年五月二二日文部科学省令第二六号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二八年七月一日文部科学省令第二八号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（平成二九年三月三十一日文部科学省令第二六号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和二九年三月三十一日文部科学省令第二六号）

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。
（施行期日）
1 この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（令和二九年三月三十一日文部科学省令第二六号）

（施行期日）
1 この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（令和二九年三月三十一日文部科学省令第二六号）

（施行期日）
1 この省令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省

関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第六十七号）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。
（平成二十七年年度の災害共済給付契約の契約締結期限の特例）
2 平成二十七年年度の災害共済給付契約（独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）附則第八条第一項に規定する特定保育事業の災害共済給付に係るものに限る。）の契約締結期限については、この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令（以下「新令」という。）第二十七条（新令附則第七條において準用する場合を含む。）中「五月三十一日」とあるのは、「七月三十一日」とする。

附則（平成三二年四月二六日文部科学省令第二〇号）
この省令は、公布の日から施行する。

1 この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令別表の規定は、平成三十一年四月一日以後に生じた障害に係る障害見舞金について適用し、同日前に生じた障害に係る障害見舞金については、なお従前の例による。
附則（令和元年六月一三日文部科学省令第四号）抄
（施行期日）
第一条 この省令は、公布の日から施行する。
（財務諸表及び業務報告書又は事業報告書の作成に係る経過措置）
第二条 この省令による改正後の次に掲げる省令の規定は、平成三十一年四月一日以後に開始する事業年度に係る財務諸表及び業務報告書又は事業報告書から適用し、同日前に開始する事業年度に係る財務諸表及び業務報告書又は事業報告書については、なお従前の例による。

附則（令和二年五月二二日文部科学省令第一九号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（令和二年二月九日文部科学省令第四二号）
この省令は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（令和三年四月一日文部科学省令第二二号）
この省令は、令和三年四月一日から施行する。
附則（令和四年三月三十一日文部科学省令第一七号）
この省令は、公布の日から施行する。

別表（第二十一条、第二十三条関係）
この省令は、公布の日から施行する。

級一第	級等	別表
〇〇	金額障害	この省令は、公布の日から施行する。
〇〇	両眼が失明したもの、咀嚼及び言語の機能を廃したもの	この省令は、公布の日から施行する。

<p>第一級 一、一もの 二、一眼に半盲症、視野狭窄又は視野変状を残すもの 三、正面視以外で複視を残すもの 四、両眼のまぶたの一部に欠損を残し又はまぶたを欠損を残すもの 五、五歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 六、胸腹部臓器の機能に障害を残すもの 七、一手の小指の用を廃したものの</p>	<p>第二級 一、一眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの 二、一眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの 三、七歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 四、一耳の耳殻の大部分を欠損したものの 五、鎖骨、胸骨、ろく骨、けんこう骨又は骨盤骨に著しい変形を残すもの 六、一上肢の三大関節中の一関節の機能に障害を残すもの 七、一下肢の三大関節中の一関節の機能に障害を残すもの 八、長管骨に変形を残すもの 九、一手の小指を失ったもの 十、一手の示指、中指又は環指の用を廃したものの 十一、一足の第二の足指を失ったもの、第二の足指を含み二の足指を失ったもの又は第三の足指以下の三の足指を失ったもの 十二、一足の第一の足指又は他の四の足指の用を廃したものの 十三、局部に頑固な神経症状を残すもの 十四、外貌に醜状を残すもの</p>
--	--

<p>備考 一、視力の測定は、万国式視力表による。屈折異常のあるものについては矯正視力について測定する。 二、手指を失ったものとは、母指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいう。 三、手指の用を廃したものは、手指の末関節の半分以上を失い、又は中手指節間関節若しくは近位指節間関節（母指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。 四、足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいう。 五、足指の用を廃したものは、第一の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったもの又は中手指節間関節若しくは近位指節間関節（第一の足指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。</p>	<p>第四級 一、一眼のまぶたの一部に欠損を残し、又はまぶたを欠損を残すもの 二、三歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 三、一耳の聴力が一メートル以上の距離では小声を解することができない程度になつたもの 四、上肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの 五、下肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの 六、一手の母指以外の手指の指骨の一部を失ったもの 七、一手の母指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの 八、一足の第三の足指以下の一又は二の足指の用を廃したものの 九、局部に神経症状を残すもの</p>	<p>第八級 一、一手の母指の指骨の一部を失つたもの 二、一下肢を一センチメートル以上短縮したもの 三、一足の第三の足指以下の一又は二の足指を失つたもの 四、一足の第二の足指の用を廃したものの、第二の足指を含み二の足指の用を廃したものの又は第三の足指以下の三の足指の用を廃したものの</p>
--	--	---

六 各等級の障害に該当しない障害であつて、各等級の障害に相当するものは、当該等級の障害とする。